

結果の概要

1 概況

平成 28 年経済センサス - 活動調査による横浜市の事業所数、従業者数の概況は次のとおりです。

(1) 事業所数【表 1】

横浜市における事業所数は 11 万 4930 事業所となっており、平成 24 年経済センサス - 活動調査と比べて（以下「前回比」という。）、476 事業所（0.4%）増加しています。

(2) 従業者数【表 1、表 2】

横浜市における事業所の従業者数は 147 万 5974 人となっており、前回比では 4 万 7374 人（3.3%）増加しています。

従業者数を男女別にみると、男性 80 万 8090 人（構成比 54.7%）、女性 66 万 2026 人（同 44.9%）となっています。

表 1 事業所数及び従業者数

	平成24年	平成28年	対前回比		年平均 増減率(%)
			増減数	増減率(%)	
事業所数	114,454 事業所	114,930 事業所	476	0.4	0.1
従業者数	1,428,600 人	1,475,974 人	47,374	3.3	0.8

表 2 男女別従業者数

	平成24年		平成28年		対前回比		年平均 増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
従業者数 ¹⁾	1,428,600	100.0	1,475,974	100.0	47,374	3.3	0.8
男	800,978	56.1	808,090	54.7	7,112	0.9	0.2
女	619,376	43.4	662,026	44.9	42,650	6.9	1.5

注1)男女の不詳を含む

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数【表3、図1】

産業大分類（以下「産業」という。）別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」（2万6784事業所、構成比23.3%）が最も多くなっており、次いで「宿泊業,飲食サービス業」（1万4426事業所、同12.6%）、「医療,福祉」（1万2151事業所、同10.6%）となっています。

また、前回は「医療,福祉」（2351事業所増、24.0%増）が最も増加数が多くなっています。一方、「不動産業,物品賃貸業」（672事業所減、6.1%減）、「製造業」（602事業所減、8.8%減）、「卸売業,小売業」（572事業所減、2.1%減）など、10産業で減少しています。

(2) 従業者数【表3、図2】

産業別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」（29万4029人、構成比19.9%）が最も多くなっており、次いで「医療,福祉」（22万968人、同15.0%）、「サービス業(他に分類されないもの）」（14万9782人、同10.1%）となっています。

また、前回は「医療,福祉」（3万9475人増、21.8%増）が最も増加数が多くなっています。一方、「製造業」（1万1984人減、8.4%減）、「建設業」（5445人減、5.7%減）、「金融業,保険業」（3196人減、8.7%減）など、8産業で減少しています。

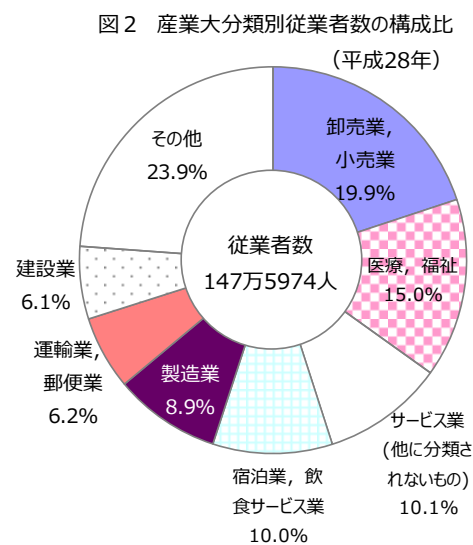
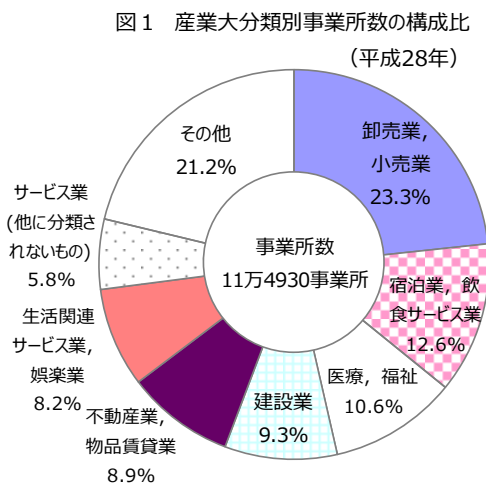


表3 産業大分類事業所数及び従業者数

産業大分類	平成24年		平成28年		対前回比		年平均 増減率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
事業所数							
A～R 全産業	114,454	100.0	114,930	100.0	476	0.4	0.1
A ～ B 農林漁業	140	0.1	163	0.1	23	16.4	3.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	-	-	▲ 1	▲100.0	▲100.0
D 建設業	11,256	9.8	10,713	9.3	▲ 543	▲4.8	▲1.1
E 製造業	6,873	6.0	6,271	5.5	▲ 602	▲8.8	▲2.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	57	0.0	49	0.0	▲ 8	▲14.0	▲3.4
G 情報通信業	2,106	1.8	1,979	1.7	▲ 127	▲6.0	▲1.4
H 運輸業，郵便業	3,119	2.7	3,212	2.8	93	3.0	0.7
I 卸売業，小売業	27,356	23.9	26,784	23.3	▲ 572	▲2.1	▲0.5
J 金融業，保険業	1,726	1.5	1,694	1.5	▲ 32	▲1.9	▲0.4
K 不動産業，物品賃貸業	10,957	9.6	10,285	8.9	▲ 672	▲6.1	▲1.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,978	5.2	6,116	5.3	138	2.3	0.5
M 宿泊業，飲食サービス業	14,405	12.6	14,426	12.6	21	0.1	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,513	8.3	9,481	8.2	▲ 32	▲0.3	▲0.1
O 教育，学習支援業	4,103	3.6	4,549	4.0	446	10.9	2.4
P 医療，福祉	9,800	8.6	12,151	10.6	2,351	24.0	5.1
Q 複合サービス事業	413	0.4	379	0.3	▲ 34	▲8.2	▲2.0
R サービス業(他に分類されないもの)	6,651	5.8	6,678	5.8	27	0.4	0.1
従業者数							
A～R 全産業	1,428,600	100.0	1,475,974	100.0	47,374	3.3	0.8
A ～ B 農林漁業	1,514	0.1	1,403	0.1	▲ 111	▲7.3	▲1.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	-	-	▲ 1	▲100.0	▲100.0
D 建設業	94,943	6.6	89,498	6.1	▲ 5,445	▲5.7	▲1.4
E 製造業	143,322	10.0	131,338	8.9	▲ 11,984	▲8.4	▲2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,157	0.3	3,234	0.2	▲ 923	▲22.2	▲5.6
G 情報通信業	62,059	4.3	65,952	4.5	3,893	6.3	1.4
H 運輸業，郵便業	88,421	6.2	90,846	6.2	2,425	2.7	0.6
I 卸売業，小売業	291,383	20.4	294,029	19.9	2,646	0.9	0.2
J 金融業，保険業	36,859	2.6	33,663	2.3	▲ 3,196	▲8.7	▲2.1
K 不動産業，物品賃貸業	50,485	3.5	51,368	3.5	883	1.7	0.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	60,393	4.2	67,125	4.5	6,732	11.1	2.5
M 宿泊業，飲食サービス業	143,869	10.1	147,486	10.0	3,617	2.5	0.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	65,280	4.6	62,414	4.2	▲ 2,866	▲4.4	▲1.0
O 教育，学習支援業	55,219	3.9	61,771	4.2	6,552	11.9	2.6
P 医療，福祉	181,493	12.7	220,968	15.0	39,475	21.8	4.6
Q 複合サービス事業	5,437	0.4	5,097	0.3	▲ 340	▲6.3	▲1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	143,765	10.1	149,782	10.1	6,017	4.2	1.0

(3) 1事業所当たりの従業者数【表4】

産業別に1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(66.0人)が最も多くなっており、次いで「情報通信業」(33.3人)、「運輸業, 郵便業」(28.3人)となっています。

また、前回比では「情報通信業」(3.9人増、13.1%増)、「学研究, 専門・技術サービス業」(0.9人増、8.6%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(0.8人増、3.8%増)など9産業が増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」(6.9人減、9.5%減)、「農林漁業」(2.2人減、20.4%減)など8産業で減少しています。

表4 産業大分類別1事業所当たりの従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数		対前回比		年平均増減率(%)
	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)	
A～R 全産業	12.5	12.8	0.4	2.9	0.7
A～B 農林漁業	10.8	8.6	▲2.2	▲20.4	▲5.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.0	-	▲1.0	▲100.0	▲100.0
D 建設業	8.4	8.4	▲0.1	▲1.0	▲0.2
E 製造業	20.9	20.9	0.1	0.4	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	72.9	66.0	▲6.9	▲9.5	▲2.3
G 情報通信業	29.5	33.3	3.9	13.1	2.9
H 運輸業, 郵便業	28.3	28.3	▲0.1	▲0.2	▲0.1
I 卸売業, 小売業	10.7	11.0	0.3	3.1	0.7
J 金融業, 保険業	21.4	19.9	▲1.5	▲6.9	▲1.6
K 不動産業, 物品賃貸業	4.6	5.0	0.4	8.4	1.9
L 学研究, 専門・技術サービス業	10.1	11.0	0.9	8.6	1.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	10.0	10.2	0.2	2.4	0.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6.9	6.6	▲0.3	▲4.1	▲1.0
O 教育, 学習支援業	13.5	13.6	0.1	0.9	0.2
P 医療, 福祉	18.5	18.2	▲0.3	▲1.8	▲0.4
Q 複合サービス事業	13.2	13.4	0.3	2.2	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	21.6	22.4	0.8	3.8	0.9

(4) 男女別従業者数【表5、図3-1、図3-2】

産業別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.8%)、「建設業」(81.2%)、「運輸業, 郵便業」(81.0%)で高く、この3産業で80%を超えています。

一方、女性は「医療, 福祉」(73.1%)が最も高く、次いで「金融業, 保険業」(59.6%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(57.3%)となっています。

また、前回比では全産業平均で男性の割合が1.3ポイント低下、女性では1.5ポイント上昇しています。さらに産業別にみると、男性では「農林漁業」(7.4ポイント上昇)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(6.6ポイント上昇)、「宿泊業, 飲食サービス業」(1.6ポイント上昇)など5産業で上昇、女性では「運輸業, 郵便業」(3.2ポイント上昇)、「金融業, 保険業」(3.0ポイント上昇)、「複合サービス事業」(2.0ポイント上昇)など10産業で上昇しています。

表5 産業大分類別、男女別従業者数（平成28年）

産業大分類	従業者数			男女別構成比(%)		産業別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	男	女
A～R 全産業	1,475,974	808,090	662,026	54.7	44.9	100.0	100.0
A 農業，林業	1,403	979	424	69.8	30.2	0.1	0.1
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	89,498	72,704	16,441	81.2	18.4	9.0	2.5
E 製造業	131,338	98,240	32,658	74.8	24.9	12.2	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,234	2,808	426	86.8	13.2	0.3	0.1
G 情報通信業	65,952	52,069	13,730	78.9	20.8	6.4	2.1
H 運輸業，郵便業	90,846	73,604	17,079	81.0	18.8	9.1	2.6
I 卸売業，小売業	294,029	145,417	147,228	49.5	50.1	18.0	22.2
J 金融業，保険業	33,663	13,539	20,064	40.2	59.6	1.7	3.0
K 不動産業，物品賃貸業	51,368	31,094	20,115	60.5	39.2	3.8	3.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	67,125	48,987	17,960	73.0	26.8	6.1	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	147,486	64,533	82,509	43.8	55.9	8.0	12.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	62,414	26,182	35,775	41.9	57.3	3.2	5.4
O 教育，学習支援業	61,771	29,884	31,634	48.4	51.2	3.7	4.8
P 医療，福祉	220,968	58,196	161,547	26.3	73.1	7.2	24.4
Q 複合サービス事業	5,097	2,610	2,487	51.2	48.8	0.3	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	149,782	87,244	61,949	58.2	41.4	10.8	9.4

注1)男女の不詳を含む

図3-1 産業大分類別、男女別従業者数の構成比
(平成28年)

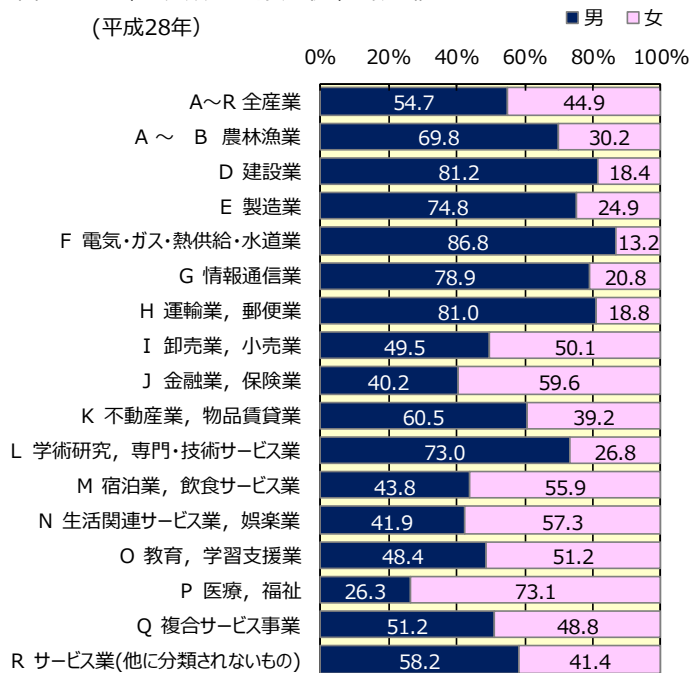
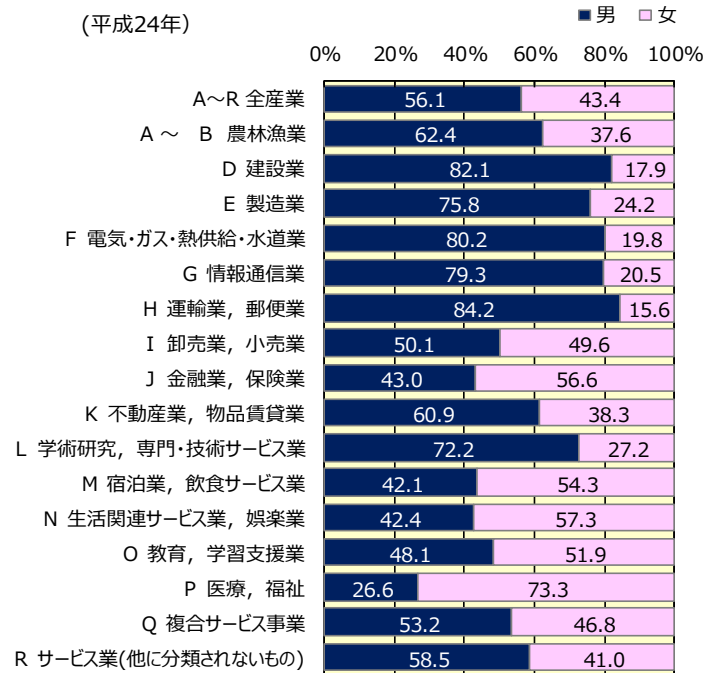


図3-2 産業大分類別、男女別従業者数の構成比
(平成24年)



※「C 鉱業，採石業，砂利採取業」は、平成24年は1事業所、平成28年は該当事業所がないため、図の項目から除いています

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数【表6、表7、図4】

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が3万98事業所（構成比26.2%）、「法人」が8万4149事業所（同73.2%）となっており、うち「会社」が7万5767事業所と全体の65.9%を占めています。

前回は「個人経営」（1606事業所減、5.1%減）、「法人でない団体」（144事業所減、17.4%減）が減少となった一方、「法人」（2226事業所増、2.7%増）が増加しています。

また、産業別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（50.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（44.6%）となっており、「法人等」（法人でない団体を含む）の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「複合サービス事業」（99.2%）、「情報通信業」（98.2%）となっています。

(2) 従業者数【表6、表7、図5】

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が9万5147人（構成比6.4%）、「法人」が137万6313人（同93.2%）となっており、うち「会社」が115万6456人と全体の78.4%を占めています。

前回は「個人経営」（5115人減、5.1%減）、「法人でない団体」（1007人減、18.2%減）が減少となった一方、「法人」（5万3496人増、4.0%増）が増加しています。

また、産業別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（16.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（13.9%）、「医療、福祉」（10.7%）となっており、「法人等」の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「情報通信業」（99.9%）、「複合サービス事業」（99.7%）となっています。

表6 経営組織別事業所数及び従業者数

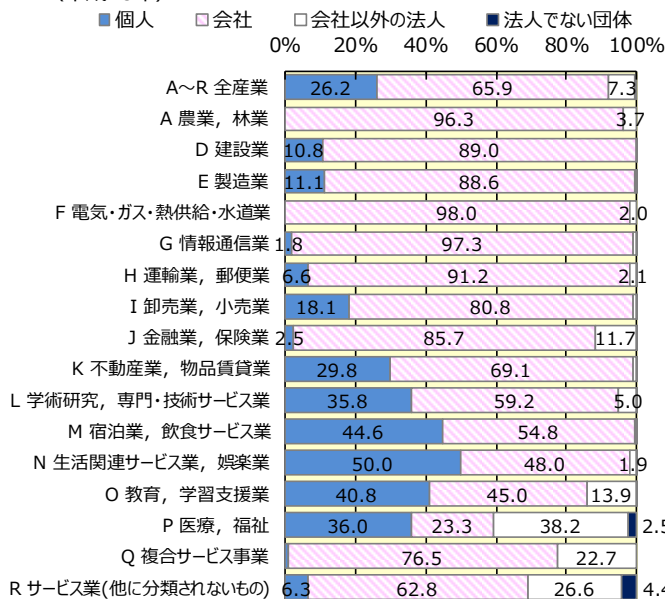
事業所数	経営組織	平成24年		平成28年		対前回は		年平均増減率(%)
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
事業所数	A～R 全産業	114,454	100.0	114,930	100.0	476	0.4	0.1
	個人経営	31,704	27.7	30,098	26.2	▲ 1,606	▲ 5.1	▲ 1.2
	法人	81,923	71.6	84,149	73.2	2,226	2.7	0.6
	会社	75,067	65.6	75,767	65.9	700	0.9	0.2
	株式会社・有限会社・相互会社	74,267	64.9	74,766	65.1	499	0.7	0.2
	合名会社・合資会社	477	0.4	392	0.3	▲ 85	▲ 17.8	▲ 4.4
	合同会社	233	0.2	505	0.4	272	116.7	19.5
	外国の会社	90	0.1	104	0.1	14	15.6	3.4
	会社以外の法人	6,856	6.0	8,382	7.3	1,526	22.3	4.7
	法人でない団体	827	0.7	683	0.6	▲ 144	▲ 17.4	▲ 4.3
従業者数	A～R 全産業	1,428,600	100.0	1,475,974	100.0	47,374	3.3	0.8
	個人経営	100,262	7.0	95,147	6.4	▲ 5,115	▲ 5.1	▲ 1.2
	法人	1,322,817	92.6	1,376,313	93.2	53,496	4.0	0.9
	会社	1,139,948	79.8	1,156,456	78.4	16,508	1.4	0.3
	株式会社・有限会社・相互会社	1,132,651	79.3	1,148,020	77.8	15,369	1.4	0.3
	合名会社・合資会社	3,279	0.2	2,465	0.2	▲ 814	▲ 24.8	▲ 6.4
	合同会社	2,281	0.2	4,394	0.3	2,113	92.6	16.3
	外国の会社	1,737	0.1	1,577	0.1	▲ 160	▲ 9.2	▲ 2.2
	会社以外の法人	182,869	12.8	219,857	14.9	36,988	20.2	4.3
	法人でない団体	5,521	0.4	4,514	0.3	▲ 1,007	▲ 18.2	▲ 4.5

表7 産業大分類別経営組織別事業所数及び従業者数（平成28年）

産業大分類	実数			経営組織別構成比(%)		産業別構成比(%)	
	総数	個人経営	法人等 ¹⁾	個人経営	法人等 ¹⁾	個人経営	法人等 ¹⁾
事業所数							
A~R 全産業	114,930	30,098	84,832	26.2	73.8	100.0	100.0
A 農業, 林業	163	-	163	-	100.0	-	0.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	10,713	1,162	9,551	10.8	89.2	3.9	11.3
E 製造業	6,271	695	5,576	11.1	88.9	2.3	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	49	-	49	-	100.0	-	0.1
G 情報通信業	1,979	36	1,943	1.8	98.2	0.1	2.3
H 運輸業, 郵便業	3,212	213	2,999	6.6	93.4	0.7	3.5
I 卸売業, 小売業	26,784	4,860	21,924	18.1	81.9	16.1	25.8
J 金融業, 保険業	1,694	42	1,652	2.5	97.5	0.1	1.9
K 不動産業, 物品賃貸業	10,285	3,065	7,220	29.8	70.2	10.2	8.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,116	2,188	3,928	35.8	64.2	7.3	4.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	14,426	6,440	7,986	44.6	55.4	21.4	9.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,481	4,737	4,744	50.0	50.0	15.7	5.6
O 教育, 学習支援業	4,549	1,858	2,691	40.8	59.2	6.2	3.2
P 医療, 福祉	12,151	4,379	7,772	36.0	64.0	14.5	9.2
Q 複合サービス事業	379	3	376	0.8	99.2	0.0	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	6,678	420	6,258	6.3	93.7	1.4	7.4
従業者数							
A~R 全産業	1,475,974	95,147	1,380,827	6.4	93.6	100.0	100.0
A 農業, 林業	1,403	-	1,403	-	100.0	-	0.1
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	89,498	2,501	86,997	2.8	97.2	2.6	6.3
E 製造業	131,338	1,476	129,862	1.1	98.9	1.6	9.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,234	-	3,234	-	100.0	-	0.2
G 情報通信業	65,952	66	65,886	0.1	99.9	0.1	4.8
H 運輸業, 郵便業	90,846	303	90,543	0.3	99.7	0.3	6.6
I 卸売業, 小売業	294,029	17,845	276,184	6.1	93.9	18.8	20.0
J 金融業, 保険業	33,663	125	33,538	0.4	99.6	0.1	2.4
K 不動産業, 物品賃貸業	51,368	4,729	46,639	9.2	90.8	5.0	3.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	67,125	6,991	60,134	10.4	89.6	7.3	4.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	147,486	20,443	127,043	13.9	86.1	21.5	9.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	62,414	10,170	52,244	16.3	83.7	10.7	3.8
O 教育, 学習支援業	61,771	5,882	55,889	9.5	90.5	6.2	4.0
P 医療, 福祉	220,968	23,719	197,249	10.7	89.3	24.9	14.3
Q 複合サービス事業	5,097	13	5,084	0.3	99.7	0.0	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	149,782	884	148,898	0.6	99.4	0.9	10.8

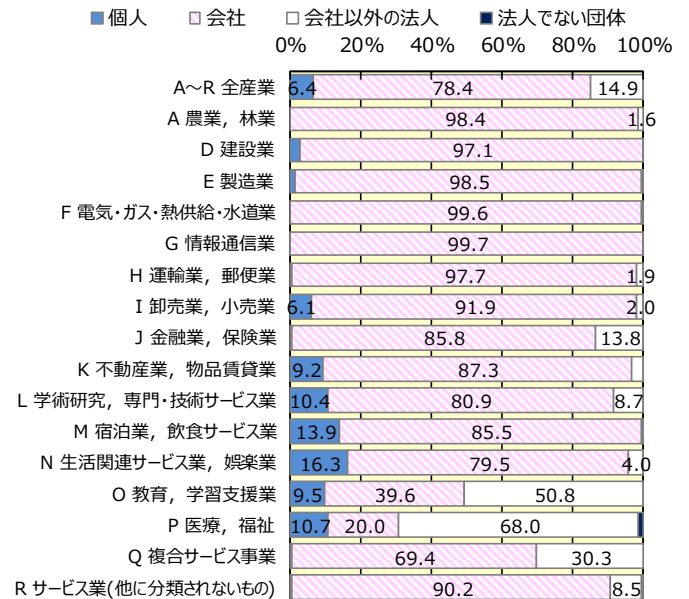
注1)法人でない団体を含む

図4 産業大分類別、経営組織別事業所数の構成比（平成28年）



※「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」は、該当事業所がないため、図の項目から除いています

図5 産業大分類別、経営組織別従業者数の構成比（平成28年）



4 従業上の地位別の状況

(1) 従業上の地位別従業者数の概況【表8、図6】

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が2万9910人（構成比2.0%）、「有給役員」が8万2745人（同5.6%）、「常用雇用者」が130万8121人（同88.6%）となっており、うち「正社員・正職員」が74万2895人と全体の約50%を占めています。

前回比では「臨時雇用者」（4万人減、44.9%減）、「有給役員」（1万1995人減、12.7%減）等が減少した一方、「常用雇用者」（10万1682人増、8.4%増）は増加しており、そのうちパートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が6万5424人（13.1%）増加しています。

図6 従業上の地位別従業者数の構成比
(平成28年)

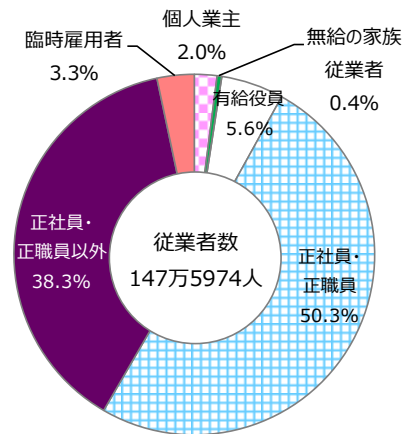


表8 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成24年		平成28年		対前回比		年平均増減率 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	
A~R 全産業	1,428,600	100.0	1,475,974	100.0	47,374	3.3	0.8
個人業主	31,097	2.2	29,910	2.0	▲ 1,187	▲ 3.8	▲ 0.9
無給の家族従業者	7,248	0.5	6,122	0.4	▲ 1,126	▲ 15.5	▲ 3.8
有給役員	94,740	6.6	82,745	5.6	▲ 11,995	▲ 12.7	▲ 3.1
常用雇用者	1,206,439	84.4	1,308,121	88.6	101,682	8.4	1.9
正社員・正職員	706,637	49.5	742,895	50.3	36,258	5.1	1.2
正社員・正職員以外	499,802	35.0	565,226	38.3	65,424	13.1	2.9
臨時雇用者	89,076	6.2	49,076	3.3	▲ 40,000	▲ 44.9	▲ 12.8

(2) 産業大分類別、従業上の地位別従業者数【表9、図7】

産業別に従業上の地位別の従業者数をみると、「個人業主」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（7.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（6.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（4.3%）となっています。

「常用雇用者数」の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.3%）、「複合サービス事業」（97.0%）、「金融業、保険業」（96.0%）など、9産業で90%を超えています。

また、「常用雇用者」のうち、パートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」の構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」（70.1%）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（51.9%）、「サービス業(他に分類されないもの）」（48.6%）となっています。

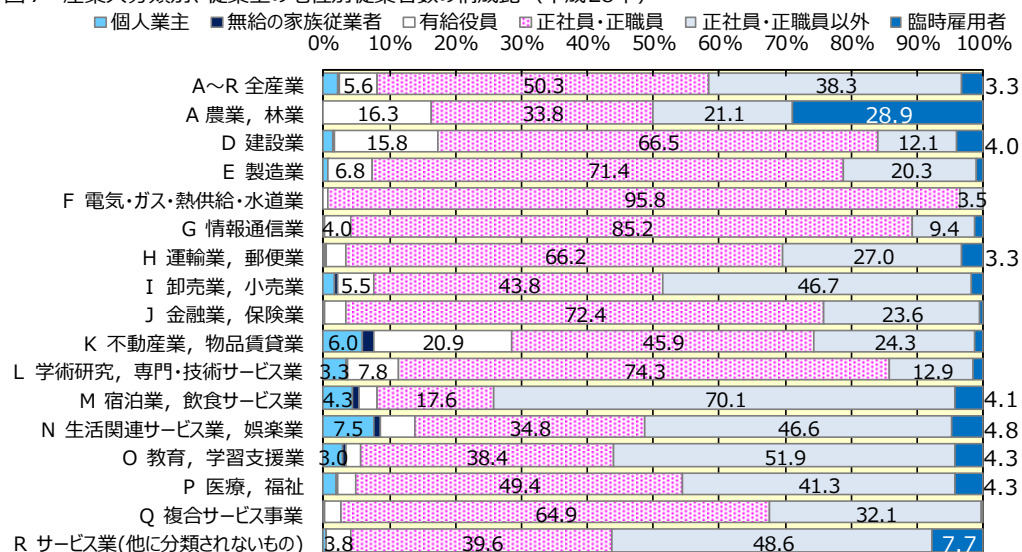
表9 産業大分類別、従業員上の地位別従業者数（平成28年）

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	(別掲) 他からの派遣・出向従業者 ¹⁾
					総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外		
A~R 全産業	1,475,974	29,910	6,122	82,745	1,308,121	742,895	565,226	49,076	67,883
A 農業, 林業	1,403	-	-	228	770	474	296	405	14
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	89,498	1,159	290	14,112	70,367	59,546	10,821	3,570	2,587
E 製造業	131,338	693	158	8,904	120,381	93,761	26,620	1,202	9,030
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,234	-	-	22	3,210	3,098	112	2	56
G 情報通信業	65,952	35	2	2,665	62,410	56,189	6,221	840	8,166
H 運輸業, 郵便業	90,846	213	49	2,867	84,742	60,179	24,563	2,975	5,464
I 卸売業, 小売業	294,029	4,816	1,480	16,316	266,060	128,713	137,347	5,357	19,683
J 金融業, 保険業	33,663	41	7	1,075	32,330	24,387	7,943	210	2,109
K 不動産業, 物品賃貸業	51,368	3,063	818	10,740	36,028	23,560	12,468	719	1,849
L 学術研究, 専門・技術サービス業	67,125	2,186	212	5,260	58,521	49,867	8,654	946	6,098
M 宿泊業, 飲食サービス業	147,486	6,403	1,520	4,106	129,344	25,962	103,382	6,113	10,999
N 生活関連サービス業, 娯楽業	62,414	4,682	678	3,240	50,787	21,729	29,058	3,027	1,413
O 教育, 学習支援業	61,771	1,833	228	1,330	55,754	23,719	32,035	2,626	1,444
P 医療, 福祉	220,968	4,365	590	5,997	200,408	109,099	91,309	9,608	3,372
Q 複合サービス事業	5,097	3	1	133	4,943	3,307	1,636	17	1
R サービス業(他に分類されないもの)	149,782	418	89	5,750	132,066	59,305	72,761	11,459	5,498

産業大分類	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	(別掲) 他からの派遣・出向従業者 ¹⁾
A~R 全産業	100.0	2.0	0.4	5.6	88.6	4.9
A 農業, 林業	100.0	-	-	16.3	54.9	1.8
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	1.3	0.3	15.8	78.6	3.5
E 製造業	100.0	0.5	0.1	6.8	91.7	7.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.7	99.3	1.7
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	4.0	94.6	11.6
H 運輸業, 郵便業	100.0	0.2	0.1	3.2	93.3	6.1
I 卸売業, 小売業	100.0	1.6	0.5	5.5	90.5	6.9
J 金融業, 保険業	100.0	0.1	0.0	3.2	96.0	6.1
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	6.0	1.6	20.9	70.1	4.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	3.3	0.3	7.8	87.2	9.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	4.3	1.0	2.8	87.7	0.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	7.5	1.1	5.2	81.4	2.7
O 教育, 学習支援業	100.0	3.0	0.4	2.2	90.3	2.5
P 医療, 福祉	100.0	2.0	0.3	2.7	90.7	1.7
Q 複合サービス事業	100.0	0.1	0.0	2.6	97.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.3	0.1	3.8	88.2	4.0

注1) 別掲の構成比は常用雇用者との合計に占める派遣・出向従業者の割合

図7 産業大分類別、従業員上の地位別従業者数の構成比（平成28年）



※「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」は、該当事業所がないため、図の項目から除いています

(3) 従業上の地位別、男女別従業者数【表10、図8-1、図8-2】

従業上の地位別に男女別構成比をみると、男性の構成比が高いのは「有給役員」(71.6%)、「個人業主」(69.0%)、「常用雇用者」(53.8%)となっており、うち「正社員・正職員」が68.3%となっています。

一方、女性は「無給の家族従業者」(77.7%)が最も高く、次いで「臨時雇用者」(53.9%)、「常用雇用者」(45.7%)となっており、うち「正社員・正職員以外」が65.0%となっています。

また、前回比をみると、女性では「有給役員」(0.7ポイント低下)及び「臨時雇用者」(1.9ポイント低下)の区分を除き上昇しています。

表10 従業上の地位別、男女別従業者数 (平成28年)

従業上の地位	従業者数			男女別構成比 (%)		地位別構成比 (%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	男	女
A～R 全産業	1,475,974	808,090	662,026	54.7	44.9	100.0	100.0
個人業主	29,910	20,643	9,183	69.0	30.7	2.6	1.4
無給の家族従業者	6,122	1,367	4,755	22.3	77.7	0.2	0.7
有給役員	82,745	59,222	23,503	71.6	28.4	7.3	3.6
常用雇用者	1,308,121	704,238	598,139	53.8	45.7	87.1	90.3
正社員・正職員	742,895	507,730	230,737	68.3	31.1	62.8	34.9
正社員・正職員以外	565,226	196,508	367,402	34.8	65.0	24.3	55.5
臨時雇用者	49,076	22,620	26,446	46.1	53.9	2.8	4.0

注1)男女の不詳を含む

図8-1 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比 (平成28年)

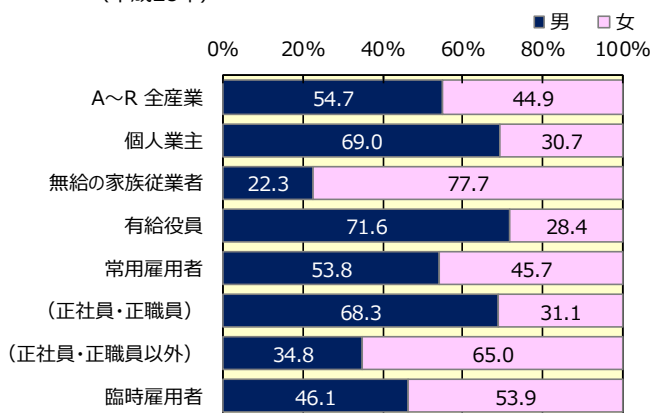
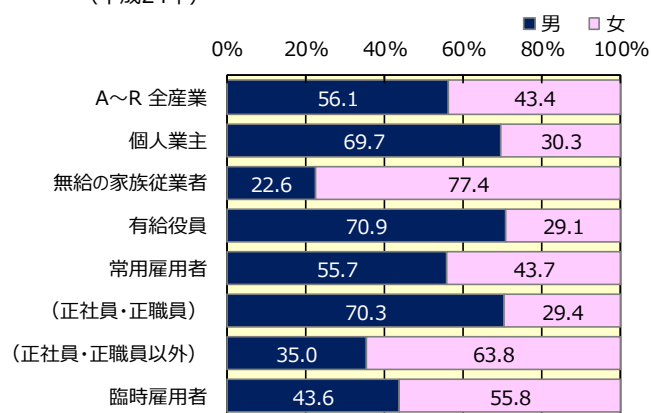


図8-2 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比 (平成24年)



5 従業者規模別の状況

(1) 従業者規模別事業所数【表 11、図 9】

従業者規模別に事業所数をみると、「1人～4人」規模（5万8979事業所、構成比51.3%）が最も多く、次いで「5人～9人」規模（2万4218事業所、同21.1%）、「10人～19人」規模（1万5927事業所、同13.9%）となっており、これらに「20人～29人」規模（6374事業所、同5.5%）を加えた従業者数29人以下の小規模事業所が、全体の90%以上を占めています。

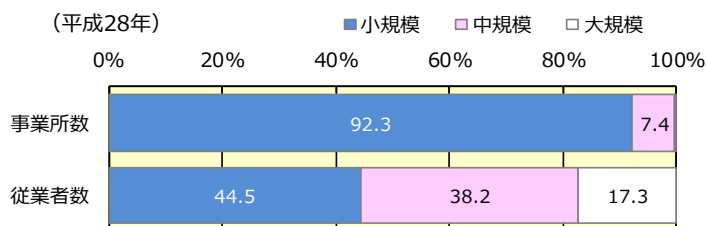
(2) 従業者規模別従業者数【表 11、図 9】

従業者規模別に従業者数をみると、「10人～19人」規模（21万5155人、構成比14.6%）が最も多く、次いで「50人～99人」規模（17万3479人、同11.8%）、「30人～49人」規模（17万473人、同11.5%）、「5人～9人」規模（15万9273人、同10.8%）となっており、従業者数299人以下の事業所の従業者数が全体の80%以上を占めています。

表11 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	平成24年		平成28年		対前回比		年平均増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
事業所数							
A～R 全産業	114,454	100.0	114,930	100.0	476	0.4	0.1
小規模							
1人～4人	60,496	52.9	58,979	51.3	▲1,517	▲2.5	▲0.6
5人～9人	24,346	21.3	24,218	21.1	▲128	▲0.5	▲0.1
10人～19人	15,106	13.2	15,927	13.9	821	5.4	1.2
20人～29人	5,881	5.1	6,374	5.5	493	8.4	1.9
中規模							
30人～49人	4,121	3.6	4,536	3.9	415	10.1	2.2
50人～99人	2,366	2.1	2,537	2.2	171	7.2	1.6
100人～199人	1,082	0.9	1,081	0.9	▲1	▲0.1	▲0.0
200人～299人	296	0.3	300	0.3	4	1.4	0.3
大規模							
300人～499人	197	0.2	217	0.2	20	10.2	2.3
500人～999人	125	0.1	115	0.1	▲10	▲8.0	▲1.9
1,000人以上	61	0.1	63	0.1	2	3.3	0.7
出向・派遣者のみ	377	0.3	583	0.5	206	54.6	10.6
従業者数							
A～R 全産業	1,428,600	100.0	1,475,974	100.0	47,374	3.3	0.8
小規模							
1人～4人	136,606	9.6	130,956	8.9	▲5,650	▲4.1	▲1.0
5人～9人	159,222	11.1	159,273	10.8	51	0.0	0.0
10人～19人	204,196	14.3	215,155	14.6	10,959	5.4	1.2
20人～29人	140,069	9.8	151,328	10.3	11,259	8.0	1.8
中規模							
30人～49人	154,118	10.8	170,473	11.5	16,355	10.6	2.4
50人～99人	161,625	11.3	173,479	11.8	11,854	7.3	1.6
100人～199人	148,230	10.4	147,928	10.0	▲302	▲0.2	▲0.0
200人～299人	71,985	5.0	72,550	4.9	565	0.8	0.2
大規模							
300人～499人	73,389	5.1	82,946	5.6	9,557	13.0	2.9
500人～999人	86,777	6.1	79,261	5.4	▲7,516	▲8.7	▲2.1
1,000人以上	92,383	6.5	92,625	6.3	242	0.3	0.1
出向・派遣者のみ	-	-	-	-	-	-	-

図9 従業者規模3区分別、事業所数及び従業者数の構成比



※従業者規模3区分

従業者数1人～29人を「小規模」、30人～299人を「中規模」、300人以上を「大規模」の事業所と区分する。出向・派遣者のみの事業所はいずれにも含まない。

(3) 産業大分類別、従業者規模3区分別事業所数【表12、図10】

産業別に従業者規模3区分別事業所数の構成比をみると、小規模事業所の割合が高いのは、「複合サービス事業」(98.4%)、「不動産業、物品賃貸業」(98.1%)、「農業、林業」(97.5%)など、9産業で90%を超えています。

また、中規模及び大規模事業所の割合では、いずれも「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、構成比はそれぞれ43.8%、2.1%となっています。

(4) 産業大分類別、従業者規模3区分別従業者数【表12、図11】

産業別に従業者規模3区分別従業者数の構成比をみると、小規模事業所に属する従業者数の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」(67.7%)、「建設業」(66.3%)、「複合サービス事業」(66.0%)など、6産業で60%を超えています。

また、中規模事業所に属する従業者数の構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.1%)が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」(59.7%)、「金融業、保険業」(53.8%)となっています。大規模事業所に属する従業者数の構成比では「情報通信業」(46.0%)が最も高くなっています。

図10 産業大分類別、従業者規模3区分別事業所数の構成比(平成28年)

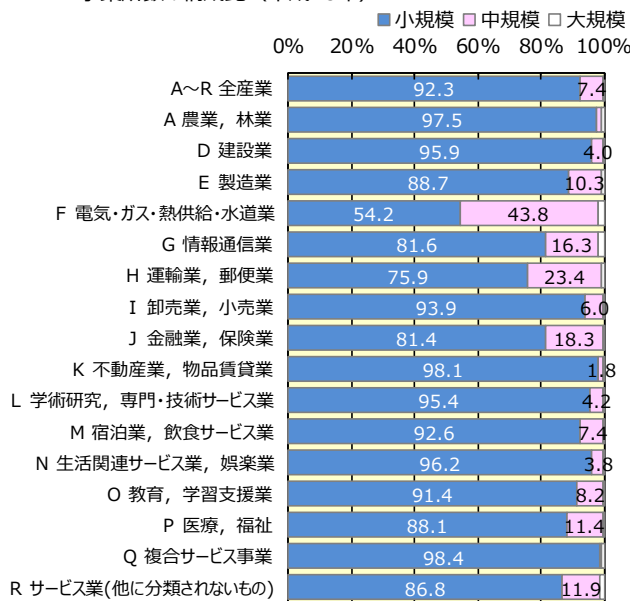
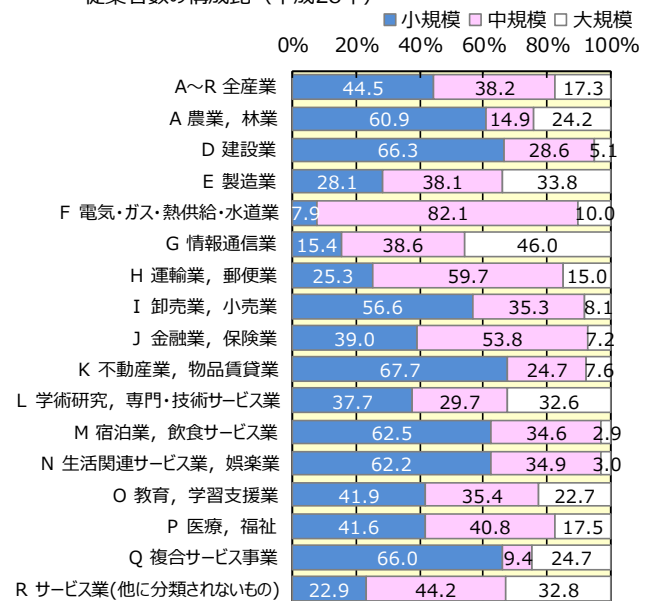


図11 産業大分類別、従業者規模3区分別従業者数の構成比(平成28年)



※「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」は、該当事業所がないため、図の項目から除いています

表12 産業大分類、従業者規模3区分別事業所数及び従業者数（出向・派遣者のみ事業所を除く）（平成28年）

産業大分類		実数				規模別構成比(%)		
		総数	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模
事業所数	A～R 全産業	114,347	105,498	8,454	395	92.3	7.4	0.3
	A 農業、林業	163	159	3	1	97.5	1.8	0.6
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	10,698	10,263	426	9	95.9	4.0	0.1
	E 製造業	6,242	5,536	645	61	88.7	10.3	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	48	26	21	1	54.2	43.8	2.1
	G 情報通信業	1,972	1,609	322	41	81.6	16.3	2.1
	H 運輸業、郵便業	3,191	2,421	746	24	75.9	23.4	0.8
	I 卸売業、小売業	26,612	24,983	1,585	44	93.9	6.0	0.2
	J 金融業、保険業	1,681	1,369	308	4	81.4	18.3	0.2
	K 不動産業、物品賃貸業	10,258	10,067	182	9	98.1	1.8	0.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6,103	5,822	254	27	95.4	4.2	0.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	14,371	13,303	1,061	7	92.6	7.4	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	9,406	9,046	356	4	96.2	3.8	0.0
	O 教育、学習支援業	4,493	4,107	367	19	91.4	8.2	0.4
	P 医療、福祉	12,132	10,686	1,387	59	88.1	11.4	0.5
	Q 複合サービス事業	379	373	3	3	98.4	0.8	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	6,598	5,728	788	82	86.8	11.9	1.2	
従業者数	A～R 全産業	1,475,974	656,712	564,430	254,832	44.5	38.2	17.3
	A 農業、林業	1,403	854	209	340	60.9	14.9	24.2
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	89,498	59,339	25,622	4,537	66.3	28.6	5.1
	E 製造業	131,338	36,909	50,098	44,331	28.1	38.1	33.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,234	254	2,655	325	7.9	82.1	10.0
	G 情報通信業	65,952	10,147	25,453	30,352	15.4	38.6	46.0
	H 運輸業、郵便業	90,846	23,019	54,225	13,602	25.3	59.7	15.0
	I 卸売業、小売業	294,029	166,396	103,882	23,751	56.6	35.3	8.1
	J 金融業、保険業	33,663	13,132	18,122	2,409	39.0	53.8	7.2
	K 不動産業、物品賃貸業	51,368	34,758	12,685	3,925	67.7	24.7	7.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	67,125	25,313	19,921	21,891	37.7	29.7	32.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	147,486	92,164	51,023	4,299	62.5	34.6	2.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	62,414	38,804	21,756	1,854	62.2	34.9	3.0
	O 教育、学習支援業	61,771	25,906	21,844	14,021	41.9	35.4	22.7
	P 医療、福祉	220,968	91,995	90,199	38,774	41.6	40.8	17.5
	Q 複合サービス事業	5,097	3,362	478	1,257	66.0	9.4	24.7
R サービス業(他に分類されないもの)	149,782	34,360	66,258	49,164	22.9	44.2	32.8	

6 行政区別の状況

(1) 事業所数【表 13、図 12、図 13】

行政区別に事業所数をみると、中区（1万3878事業所、構成比12.1%）と港北区（1万1370事業所、同9.9%）で1万事業所を超え、次いで、鶴見区（8754事業所、同7.6%）、神奈川区（8525事業所、同7.4%）となっています。

また、前回は比では西区（653事業所増、8.4%増）、都筑区（316事業所増、4.3%増）、中区（268事業所増、2.0%増）など6区で増加し、南区（243事業所減、4.3%減）、磯子区（195事業所減、4.7%減）など12区で減少しています。

(2) 従業者数【表 13、図 14、図 15】

行政区別に従業者数をみると、西区（18万1391人、構成比12.3%）、中区（17万1774人、同11.6%）、港北区（14万8103人、同10.0%）など6区で10万人を超えています。

また、前回は比では西区（1万3650人増、8.1%増）、港北区（6826人増、4.8%増）、神奈川区（4908人増、4.1%増）など15区で増加し、戸塚区（4022人減、4.4%減）、南区（1298人減、2.9%減）など3区で減少しています。

表13 行政区別事業所数及び従業者数

行政区	平成24年		平成28年		対前回は比		年平均増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
事業所数	114,454	100.0	114,930	100.0	476	0.4	0.1
総見数	8,632	7.5	8,754	7.6	122	1.4	0.3
鶴見区	8,594	7.5	8,525	7.4	▲ 69	▲0.8	▲0.2
神奈川区	7,794	6.8	8,447	7.3	653	8.4	1.9
西区	13,610	11.9	13,878	12.1	268	2.0	0.5
南区	5,592	4.9	5,349	4.7	▲ 243	▲4.3	▲1.0
港南区	5,850	5.1	5,776	5.0	▲ 74	▲1.3	▲0.3
保土ヶ谷区	4,841	4.2	4,750	4.1	▲ 91	▲1.9	▲0.4
旭区	5,346	4.7	5,341	4.6	▲ 5	▲0.1	▲0.0
磯子区	4,130	3.6	3,935	3.4	▲ 195	▲4.7	▲1.1
金沢区	5,389	4.7	5,226	4.5	▲ 163	▲3.0	▲0.7
港北区	11,345	9.9	11,370	9.9	25	0.2	0.1
緑区	3,813	3.3	3,729	3.2	▲ 84	▲2.2	▲0.5
青葉区	6,995	6.1	7,217	6.3	222	3.2	0.7
都筑区	7,299	6.4	7,615	6.6	316	4.3	1.0
戸塚区	6,005	5.2	5,944	5.2	▲ 61	▲1.0	▲0.2
栄区	2,225	1.9	2,151	1.9	▲ 74	▲3.3	▲0.8
泉区	3,633	3.2	3,618	3.1	▲ 15	▲0.4	▲0.1
瀬谷区	3,361	2.9	3,305	2.9	▲ 56	▲1.7	▲0.4
従業者数	1,428,600	100.0	1,475,974	100.0	47,374	3.3	0.8
総見数	103,438	7.2	107,135	7.3	3,697	3.6	0.8
鶴見区	119,472	8.4	124,380	8.4	4,908	4.1	0.9
神奈川区	167,741	11.7	181,391	12.3	13,650	8.1	1.8
西区	169,510	11.9	171,774	11.6	2,264	1.3	0.3
南区	44,312	3.1	43,014	2.9	▲ 1,298	▲2.9	▲0.7
港南区	57,888	4.1	59,083	4.0	1,195	2.1	0.5
保土ヶ谷区	52,052	3.6	53,533	3.6	1,481	2.8	0.6
旭区	53,414	3.7	57,788	3.9	4,374	8.2	1.8
磯子区	46,919	3.3	48,267	3.3	1,348	2.9	0.7
金沢区	76,058	5.3	78,633	5.3	2,575	3.4	0.8
港北区	141,277	9.9	148,103	10.0	6,826	4.8	1.1
緑区	44,432	3.1	45,064	3.1	632	1.4	0.3
青葉区	71,814	5.0	76,000	5.1	4,186	5.8	1.3
都筑区	99,394	7.0	103,841	7.0	4,447	4.5	1.0
戸塚区	90,513	6.3	86,491	5.9	▲ 4,022	▲4.4	▲1.0
栄区	24,364	1.7	23,498	1.6	▲ 866	▲3.6	▲0.8
泉区	35,113	2.5	35,760	2.4	647	1.8	0.4
瀬谷区	30,889	2.2	32,219	2.2	1,330	4.3	1.0

図12 行政区別事業所数の構成比（平成28年）

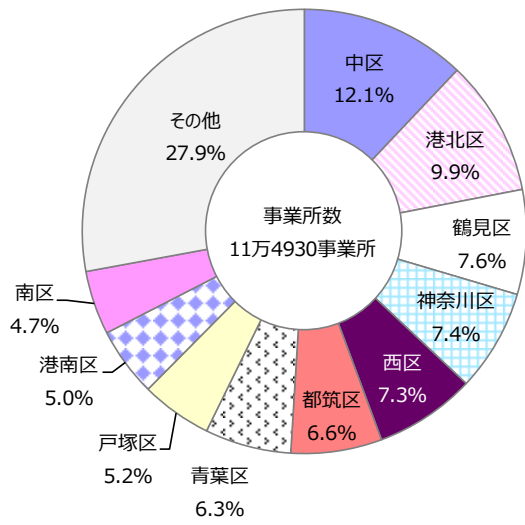


図13 行政区別事業所数（平成28年）

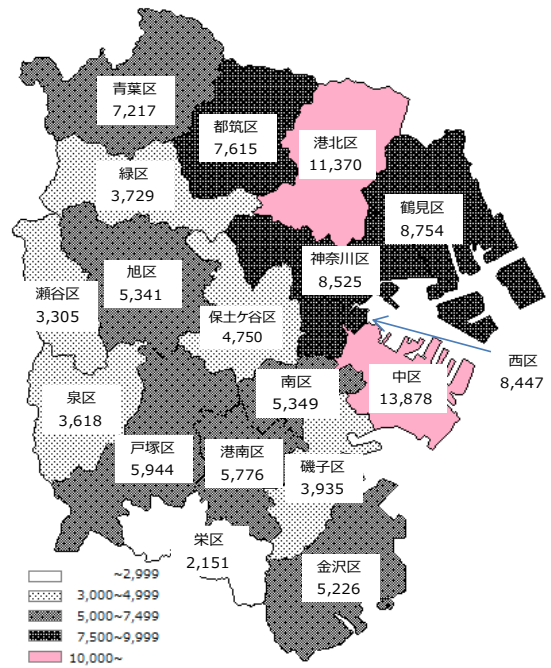


図14 行政区別従業者数の構成比（平成28年）

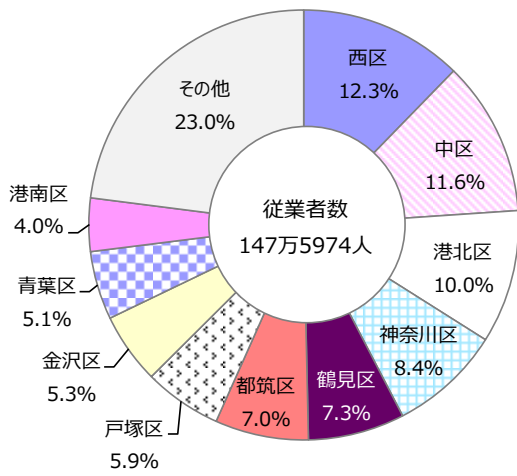
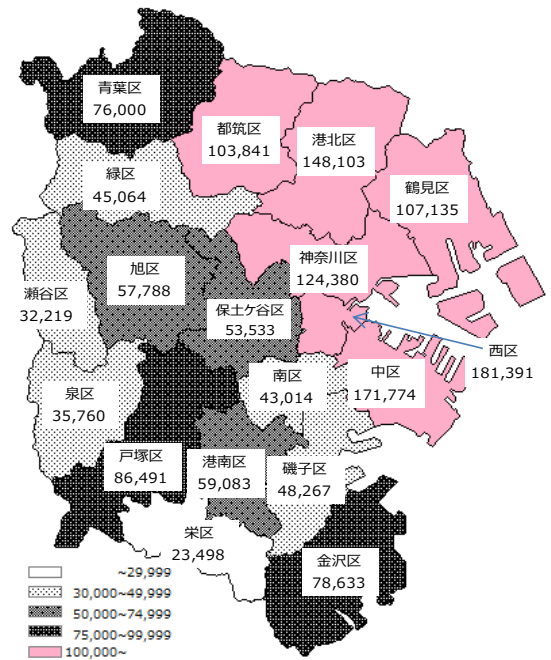


図15 行政区別従業者数（平成28年）



(3) 行政区別 1 事業所当たりの従業者数【表 14】

行政区別に 1 事業所当たりの従業者数をみると、西区 (21.5 人) が最も多くなっており、次いで金沢区 (15.0 人)、神奈川区 (14.6 人)、戸塚区 (14.6 人) となっています。

また、前回は比では磯子区 (0.9 人増、8.0%増)、金沢区 (0.9 人増、6.6%増)、旭区 (0.8 人増、8.3%増) など 14 区で増加し、戸塚区 (0.5 人減、3.5%減)、中区 (0.1 人減、0.6%減) など 4 区で減少しています。

表14 行政区別 1 事業所当たりの従業者数

行政区	1 事業所当たり従業者数		対前回は比		年平均増減率 (%)
	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)	
総数	12.5	12.8	0.4	2.9	0.7
鶴見区	12.0	12.2	0.3	2.1	0.5
神奈川区	13.9	14.6	0.7	5.0	1.1
西区	21.5	21.5	▲0.0	▲0.2	▲0.1
中区	12.5	12.4	▲0.1	▲0.6	▲0.1
南区	7.9	8.0	0.1	1.5	0.3
港南区	9.9	10.2	0.3	3.4	0.8
保土ヶ谷区	10.8	11.3	0.5	4.8	1.1
旭区	10.0	10.8	0.8	8.3	1.9
磯子区	11.4	12.3	0.9	8.0	1.8
金沢区	14.1	15.0	0.9	6.6	1.5
港北区	12.5	13.0	0.6	4.6	1.0
緑区	11.7	12.1	0.4	3.7	0.8
青葉区	10.3	10.5	0.3	2.6	0.6
都筑区	13.6	13.6	0.0	0.1	0.0
戸塚区	15.1	14.6	▲0.5	▲3.5	▲0.8
栄区	11.0	10.9	▲0.0	▲0.2	▲0.1
泉区	9.7	9.9	0.2	2.3	0.5
瀬谷区	9.2	9.7	0.6	6.1	1.4

(4) 行政区別、産業大分類別事業所数【図 16】

横浜市の事業所数上位 5 位までの産業について、行政区別に構成比をみると、全ての区において「卸売業, 小売業」が 20%を超え、西区 (30.5%) が最も高くなっています。

「宿泊業, 飲食サービス業」では、中区 (20.0%) のみ 20%を超え、栄区 (8.1%) が最も低くなっています。

「医療, 福祉」では、栄区 (15.8%)、泉区 (15.6%)、青葉区 (14.4%) など、12 区で 10%を超える一方、西区 (5.9%)、中区 (6.5%) では低い割合となっています。

「建設業」では、泉区 (17.4%)、瀬谷区 (14.7%)、旭区 (14.0%) など 11 区で 10%を超えています。

「不動産業, 物品賃貸業」では、港北区 (12.0%)、港南区 (11.7%)、神奈川区 (11.4%) の 3 区で 10%を超えています。

(5) 行政区別、産業大分類別従業者数【図 17】

横浜市の従業者数上位 5 位までの産業について、行政区別にみると「卸売業, 小売業」の構成比は、都筑区 (25.7%)、港南区 (25.5%)、青葉区 (23.9%) など 10 区で 20%を超えています。

「医療, 福祉」では、泉区 (31.3%) が最も高く、次いで旭区 (27.8%)、南区 (26.4%) など 10 区で 20%を超えています。なお、最も低い区は西区 (4.9%) となっています。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、西区 (20.6%)、神奈川区 (19.6%)、中区 (15.1%) の 3 区で 10%を超えています。

「宿泊業，飲食サービス業」では、中区（14.9%）、青葉区（13.0%）、西区（12.7%）など5区で10%を超えています。

「製造業」では、金沢区（23.5%）、鶴見区（17.9%）、磯子区（17.2%）など、7区で10%を超える一方、港南区（1.7%）、青葉区（2.4%）、中区（2.4%）では低い割合となっています。

図16 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比（平成28年）

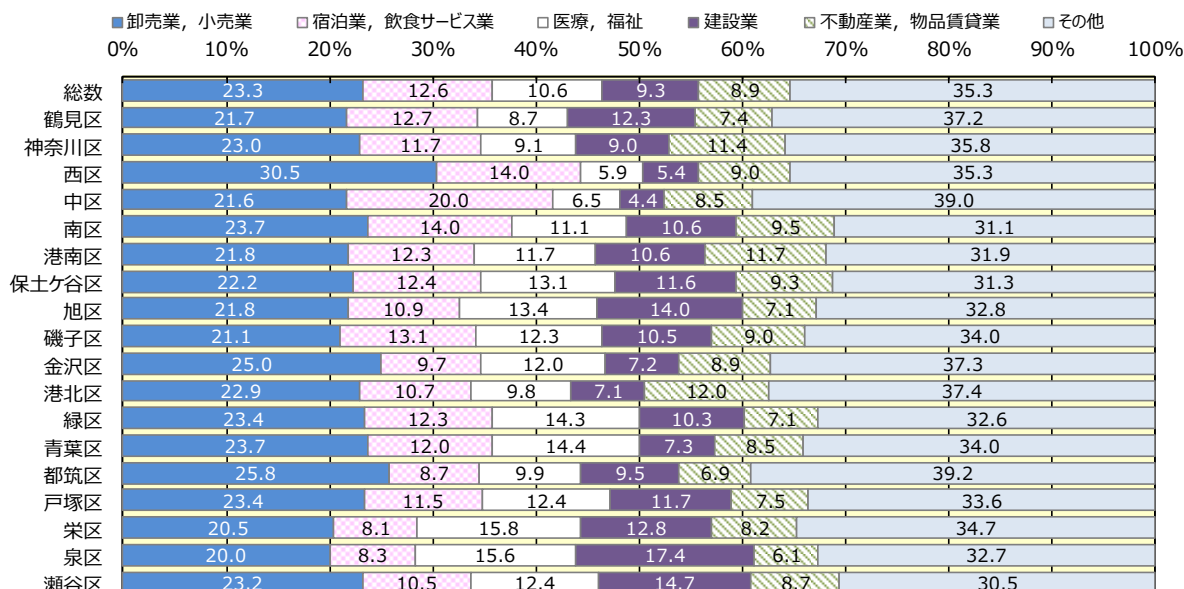
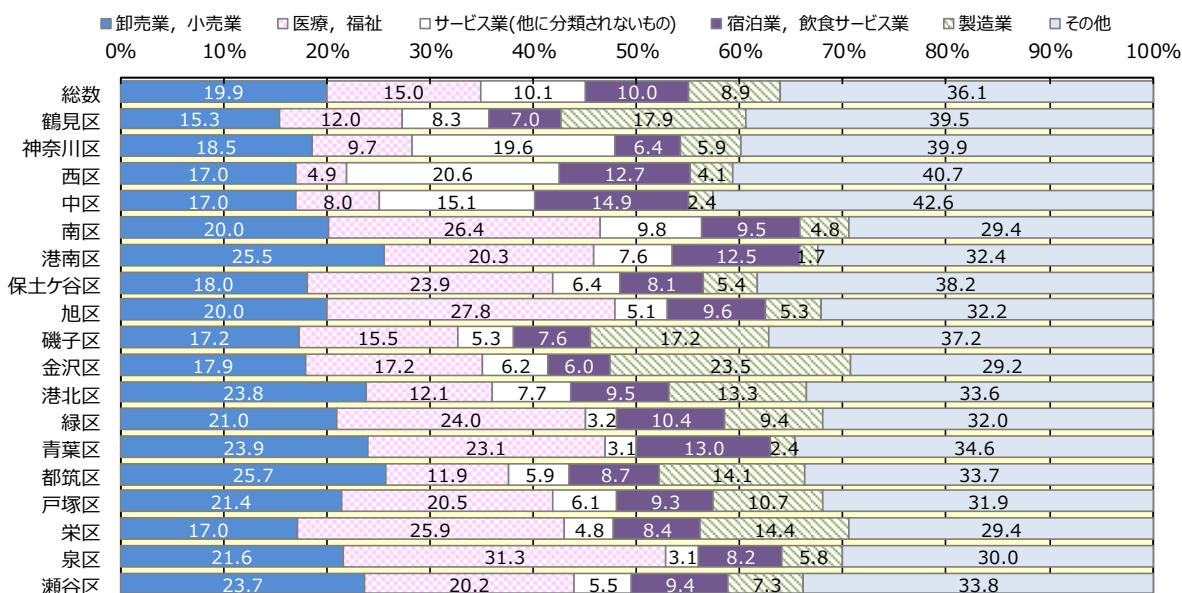


図17 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比（平成28年）



(6) 行政区別、男女別従業者数【表 15、図 18-1、図 18-2】

行政区別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は鶴見区（61.1%）が最も高く、次いで磯子区（59.7%）、中区（59.1%）の順となっています。

一方、女性は青葉区（56.2%）が最も高く、次いで港南区（55.4%）、泉区（54.2%）の順となっています。

また、前回比をみると、男性は西区（0.9ポイント上昇）、中区（0.6ポイント上昇）、金沢区（0.2ポイント上昇）を除く15区で低下し、女性は戸塚区（3.8ポイント上昇）、鶴見区（3.4ポイント上昇）、栄区（3.1ポイント上昇）など15区で上昇しています。

表15 行政区別、男女別従業者数（平成28年）

行政区	従業者数			男女別構成比(%)		行政区別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	男	女
総数	1,475,974	808,090	662,026	54.7	44.9	100.0	100.0
鶴見区	107,135	65,485	41,337	61.1	38.6	8.1	6.2
神奈川区	124,380	73,328	50,146	59.0	40.3	9.1	7.6
西区	181,391	103,919	76,907	57.3	42.4	12.9	11.6
中区	171,774	101,596	69,565	59.1	40.5	12.6	10.5
南区	43,014	20,686	22,159	48.1	51.5	2.6	3.3
港南区	59,083	26,223	32,731	44.4	55.4	3.2	4.9
保土ヶ谷区	53,533	28,248	25,058	52.8	46.8	3.5	3.8
旭区	57,788	26,492	30,909	45.8	53.5	3.3	4.7
磯子区	48,267	28,826	19,194	59.7	39.8	3.6	2.9
金沢区	78,633	45,789	32,633	58.2	41.5	5.7	4.9
港北区	148,103	85,670	61,739	57.8	41.7	10.6	9.3
緑区	45,064	21,757	23,134	48.3	51.3	2.7	3.5
青葉区	76,000	33,089	42,696	43.5	56.2	4.1	6.4
都筑区	103,841	58,367	45,010	56.2	43.3	7.2	6.8
戸塚区	86,491	43,836	42,273	50.7	48.9	5.4	6.4
栄区	23,498	12,397	11,044	52.8	47.0	1.5	1.7
泉区	35,760	16,351	19,367	45.7	54.2	2.0	2.9
瀬谷区	32,219	16,031	16,124	49.8	50.0	2.0	2.4

注1)男女の不詳を含む

図18-1 行政区別、男女別従業者数の構成比（平成28年）

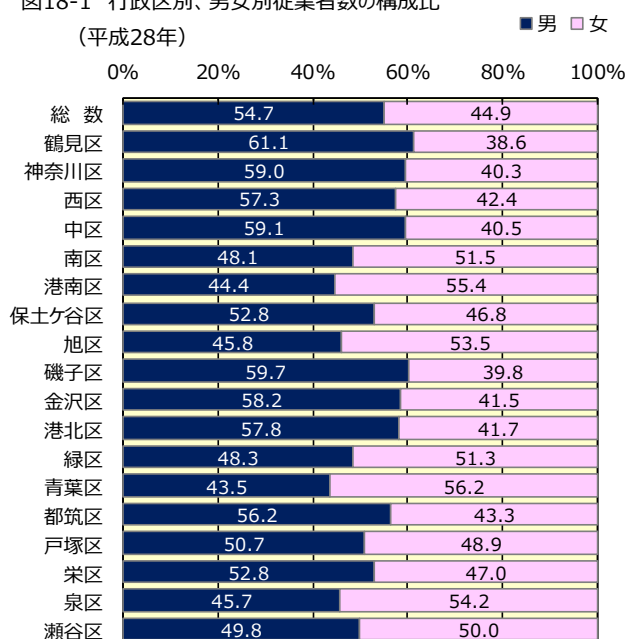
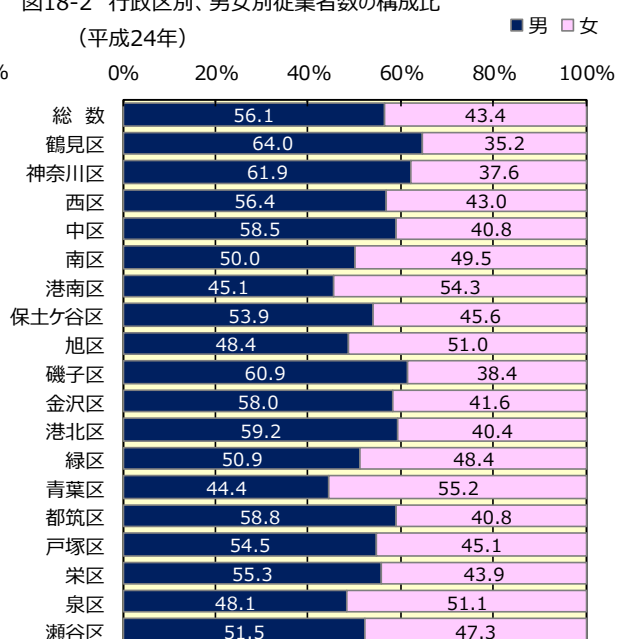


図18-2 行政区別、男女別従業者数の構成比（平成24年）



7 企業等の状況

(1) 企業類型別企業数【表 16、図 19】

横浜市における会社企業数（以下「企業数」という。）は4万2878企業で、前回と比較すると2301企業（5.1%）の減少となっています。

企業類型別に企業数をみると、単一事業所企業が3万6217企業（構成比84.5%）、複数事業所企業が6661企業（同15.5%）となっています。

また、前回比でみると、単一事業所企業は3314企業（8.4%）の減少、複数事業所企業では1013企業（17.9%）の増加となっています。

図19 会社企業のとらえ方

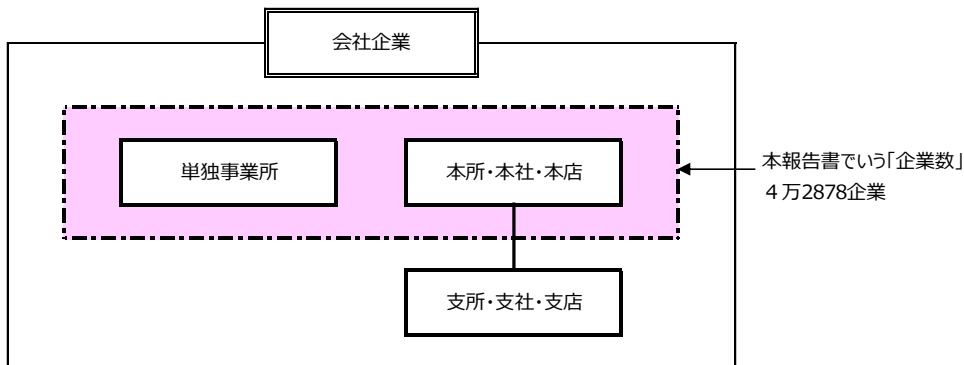


表16 経営組織別、企業類型別企業数

経営組織 企業類型	平成24年		平成28年		対前回比		年平均 増減率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
会社企業（単一・複数合計）	45,179	100.0	42,878	100.0	▲2,301	▲5.1	▲1.2
株式会社・有限会社・相互会社	44,554	98.6	42,147	98.3	▲2,407	▲5.4	▲1.3
合名会社・合資会社	414	0.9	335	0.8	▲79	▲19.1	▲4.8
合同会社	211	0.5	396	0.9	185	87.7	15.6
単一事業所企業	39,531	87.5	36,217	84.5	▲3,314	▲8.4	▲2.0
株式会社・有限会社・相互会社	38,956	86.2	35,564	82.9	▲3,392	▲8.7	▲2.1
合名会社・合資会社	374	0.8	299	0.7	▲75	▲20.1	▲5.0
合同会社	201	0.4	354	0.8	153	76.1	13.9
複数事業所企業	5,648	12.5	6,661	15.5	1,013	17.9	3.9
株式会社・有限会社・相互会社	5,598	12.4	6,583	15.4	985	17.6	3.8
合名会社・合資会社	40	0.1	36	0.1	▲4	▲10.0	▲2.4
合同会社	10	0.0	42	0.1	32	320.0	39.3

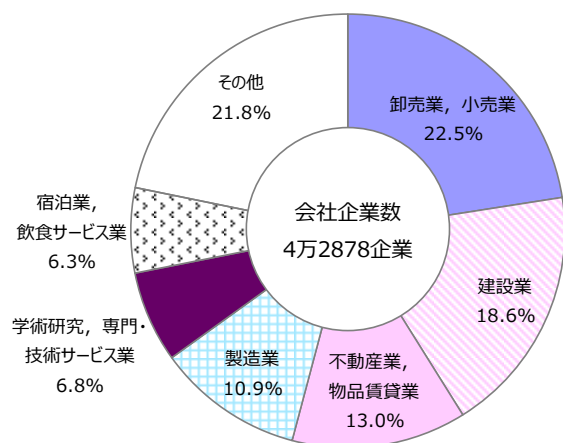
(2) 企業産業大分類別企業数【表 17、図 20】

企業産業大分類別の企業数をみると、「卸売業，小売業」（9660 企業、構成比 22.5%）が最も多く、次いで「建設業」（7967 企業、同 18.6%）、「不動産業，物品賃貸業」（5585 企業、同 13.0%）となっており、この 3 産業で全体の 50%以上を占めています。

表17 企業産業大分類別、企業類型別企業数（平成28年）

産業大分類	実数			企業類型別構成比(%)		産業別構成比(%)		
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	単一	複数	総数	単一	複数
A～R 全産業	42,878	36,217	6,661	84.5	15.5	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	145	132	13	91.0	9.0	0.3	0.4	0.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	7,967	7,309	658	91.7	8.3	18.6	20.2	9.9
E 製造業	4,686	3,751	935	80.0	20.0	10.9	10.4	14.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	10	2	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	1,489	1,252	237	84.1	15.9	3.5	3.5	3.6
H 運輸業，郵便業	1,230	851	379	69.2	30.8	2.9	2.3	5.7
I 卸売業，小売業	9,660	7,783	1,877	80.6	19.4	22.5	21.5	28.2
J 金融業，保険業	520	452	68	86.9	13.1	1.2	1.2	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	5,585	5,248	337	94.0	6.0	13.0	14.5	5.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,924	2,617	307	89.5	10.5	6.8	7.2	4.6
M 宿泊業，飲食サービス業	2,712	2,163	549	79.8	20.2	6.3	6.0	8.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,949	1,507	442	77.3	22.7	4.5	4.2	6.6
O 教育，学習支援業	585	431	154	73.7	26.3	1.4	1.2	2.3
P 医療，福祉	1,128	808	320	71.6	28.4	2.6	2.2	4.8
Q 複合サービス事業	2	2	-	100.0	-	0.0	0.0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,284	1,901	383	83.2	16.8	5.3	5.2	5.7

図20 企業産業大分類別企業数の構成比（平成28年）



(3) 資本金階級別企業数【表 18、図 21】

資本金階級別に企業数をみると、「300万円～500万円未満」階級（1万6238企業、構成比37.9%）が最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」階級（1万3200企業、同30.8%）、「500万円～1000万円未満」階級（5112企業、同11.9%）となっており、この3階級で全体の80%以上を占めています。

また、前回比でみると、「300万円～500万円未満」階級（1479企業、8.3%減）、「1000万円～3000万円未満」階級（912企業、6.5%減）など、5階級で企業数が減少しています。

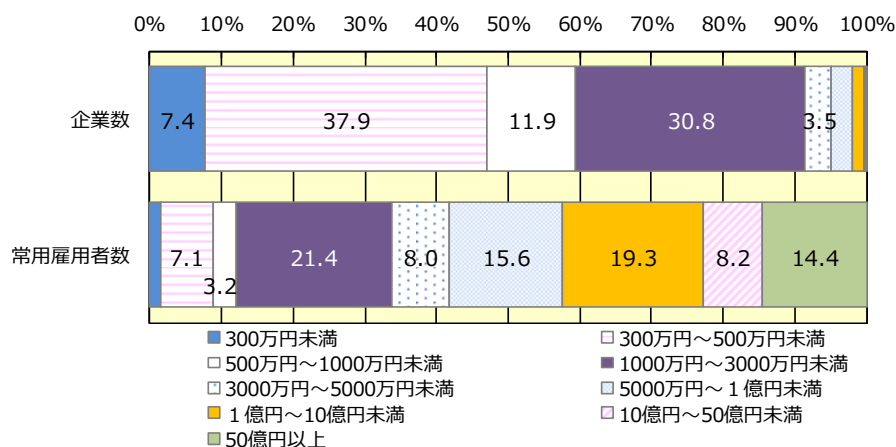
一方、「300万円未満」階級（786企業、32.8%増）、「5000万円～1億円未満」階級（105企業、9.5%増）など4階級で企業数が増加しています。

表18 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

資本金階級	平成24年		平成28年		対前回比		年平均増減率(%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
企業数	A～R 全産業 ¹⁾							
	300万円未満	2,395	5.3	3,181	7.4	786	32.8	6.8
	300万円～500万円未満	17,717	39.2	16,238	37.9	▲1,479	▲8.3	▲2.0
	500万円～1000万円未満	5,165	11.4	5,112	11.9	▲53	▲1.0	▲0.2
	1000万円～3000万円未満	14,112	31.2	13,200	30.8	▲912	▲6.5	▲1.5
	3000万円～5000万円未満	1,519	3.4	1,516	3.5	▲3	▲0.2	▲0.0
	5000万円～1億円未満	1,101	2.4	1,206	2.8	105	9.5	2.1
	1億円～10億円未満	609	1.3	644	1.5	35	5.7	1.3
	10億円～50億円未満	105	0.2	98	0.2	▲7	▲6.7	▲1.6
	50億円以上	66	0.1	69	0.2	3	4.5	1.0
常用雇用者数	A～R 全産業 ¹⁾							
	300万円未満	8,526	1.1	14,013	1.5	5,487	64.4	12.1
	300万円～500万円未満	68,433	8.5	68,117	7.1	▲316	▲0.5	▲0.1
	500万円～1000万円未満	26,322	3.3	30,712	3.2	4,390	16.7	3.6
	1000万円～3000万円未満	183,588	22.8	203,912	21.4	20,324	11.1	2.5
	3000万円～5000万円未満	70,368	8.8	75,850	8.0	5,482	7.8	1.7
	5000万円～1億円未満	108,230	13.5	148,808	15.6	40,578	37.5	7.6
	1億円～10億円未満	142,981	17.8	183,692	19.3	40,711	28.5	6.0
	10億円～50億円未満	65,810	8.2	77,857	8.2	12,047	18.3	4.0
	50億円以上	110,841	13.8	137,272	14.4	26,431	23.8	5.1

注1)資本金の不詳を含む

図21 資本金階級別、企業数及び常用雇用者数の構成比（平成28年）



(4) 電子商取引の状況別企業数【表 19、表 20】

電子商取引の状況別に企業数をみると、「電子商取引を行った」企業が2646企業(構成比6.2%)、「電子商取引を行わなかった」企業が4万232企業(同93.8%)となっています。

産業別に電子商取引の導入率をみると、「情報通信業」(11.6%)が最も高く、次いで「卸売業, 小売業」(11.1%)、「教育, 学習支援業」(7.2%)となっています。

また、電子商取引先をみると、「一般消費者と行った」が1579企業(実施率59.7%)、「他の企業と行った」が1276企業(同48.2%)となっています。さらに、一般消費者との電子商取引実施率を産業別にみると、「生活関連サービス業, 娯楽業」(89.3%)が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(83.0%)、「不動産業, 物品賃貸業」(78.3%)など6産業で70%を超えています。

表19 企業産業大分類別、電子商取引の状況別企業数(平成28年)

産業大分類	企業数	実数		導入率・構成比(%)	
		電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
A~R 全産業	42,878	2,646	40,232	6.2	93.8
A 農業, 林業	145	3	142	2.1	97.9
B 漁業	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	7,967	322	7,645	4.0	96.0
E 製造業	4,686	312	4,374	6.7	93.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	-	12	-	100.0
G 情報通信業	1,489	173	1,316	11.6	88.4
H 運輸業, 郵便業	1,230	33	1,197	2.7	97.3
I 卸売業, 小売業	9,660	1,077	8,583	11.1	88.9
J 金融業, 保険業	520	31	489	6.0	94.0
K 不動産業, 物品賃貸業	5,585	157	5,428	2.8	97.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,924	183	2,741	6.3	93.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,712	112	2,600	4.1	95.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,949	84	1,865	4.3	95.7
O 教育, 学習支援業	585	42	543	7.2	92.8
P 医療, 福祉	1,128	27	1,101	2.4	97.6
Q 複合サービス事業	2	-	2	-	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)	2,284	90	2,194	3.9	96.1

表20 企業産業大分類別、電子商取引を行った企業の状況(平成28年)

産業大分類	企業数	電子商取引先 ¹⁾		実施率(%)		産業別構成比(%)	
		他の企業と行った	一般消費者と行った	他の企業と行った	一般消費者と行った	他の企業と行った	一般消費者と行った
A~R 全産業	2,646	1,276	1,579	48.2	59.7	100.0	100.0
A 農業, 林業	3	2	1	66.7	33.3	0.2	0.1
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	322	234	109	72.7	33.9	18.3	6.9
E 製造業	312	222	120	71.2	38.5	17.4	7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	173	124	62	71.7	35.8	9.7	3.9
H 運輸業, 郵便業	33	20	13	60.6	39.4	1.6	0.8
I 卸売業, 小売業	1,077	356	806	33.1	74.8	27.9	51.0
J 金融業, 保険業	31	13	20	41.9	64.5	1.0	1.3
K 不動産業, 物品賃貸業	157	59	123	37.6	78.3	4.6	7.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	183	128	67	69.9	36.6	10.0	4.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	112	25	93	22.3	83.0	2.0	5.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	84	16	75	19.0	89.3	1.3	4.7
O 教育, 学習支援業	42	12	32	28.6	76.2	0.9	2.0
P 医療, 福祉	27	9	19	33.3	70.4	0.7	1.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	90	56	39	62.2	43.3	4.4	2.5

注1)複数回答があるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません

(5) 企業等の売上（収入）金額【表 21】

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）の産業別に売上（収入）金額（以下「売上高」という。）をみると、「製造業」（9兆7480億円）が最も高く、次いで「卸売業,小売業」（8兆8870億円）、「運輸業,郵便業」（4兆6072億円）となっています。

(6) 企業等の付加価値額【表 21】

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）の産業別に付加価値額をみると、「製造業」（1兆6284億円）が最も高く、次いで「卸売業,小売業」（1兆3079億円）、「運輸業,郵便業」（9371億円）となっています。

表21 産業大分類別売上（収入）金額、付加価値額（平成28年）

産 業 大 分 類	企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入) 金額 (百万円)	付加価値額 (百万円)
A～R 全産業	68,823	103,256	1,292,384	38,449,163	7,450,082
A 農業, 林業	144	218	2,414	30,412	7,767
B 漁業	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	8,222	9,334	73,842	2,147,094	462,937
E 製造業	4,961	6,962	179,208	9,748,047	1,628,443
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	14	167	26,394	4,610
G 情報通信業	1,348	1,778	53,651	980,344	372,826
H 運輸業, 郵便業	1,349	3,189	70,234	4,607,211	937,112
I 卸売業, 小売業	13,244	25,059	255,526	8,887,044	1,307,920
J 金融業, 保険業	529	1,099	14,795	512,030	216,021
K 不動産業, 物品賃貸業	7,689	8,823	38,415	2,339,557	390,746
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,730	5,729	53,177	2,326,787	450,224
M 宿泊業, 飲食サービス業	7,447	10,468	113,015	596,327	205,097
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,976	9,951	62,694	958,165	185,466
O 教育, 学習支援業	2,429	4,012	56,662	490,449	184,403
P 医療, 福祉	7,084	10,724	175,038	3,783,398	653,111
Q 複合サービス事業	39	115	1,993	34,548	16,195
R サービス業(他に分類されないもの)	3,621	5,781	141,553	981,354	427,204

注)集計に必要な項目が得られた企業等について集計

8 大都市の状況

(1) 事業所数【表 22、図 22】

政令指定都市、東京都区部（以下「21 大都市」という。）の総事業所数は 166 万 2968 事業所で、全国の実業所数の 31.1%を占めています。

都市別の事業所数をみると、東京都区部（49 万 4337 事業所、対全国比 9.3%）が最も多くなっています。次いで、大阪市（17 万 9252 事業所、同 3.4%）、名古屋市（11 万 9510 事業所、同 2.2%）の順となり、横浜市（11 万 4930 事業所、同 2.2%）は 21 大都市中第 4 位の事業所数となっています。

また、熊本市を除く[※] 20 大都市について前回と比較すると、福岡市（3463 事業所増、5.0%増）、仙台市（2574 事業所増、5.6%増）、千葉市（697 事業所増、2.4%増）など 8 市で増加し、大阪市（9982 事業所減、5.3%減）、東京都区部（4398 事業所減、0.9%減）など 12 市で減少となっています。

(2) 従業者数【表 22、図 23】

21 大都市の従業者総数は 2113 万 8859 人で、全国の従業者数の 37.2%を占めています。

都市別の従業者数をみると、東京都区部（755 万 364 人、対全国比 13.3%）が最も多くなっています。次いで、大阪市（220 万 9412 人、同 3.9%）、横浜市（147 万 5974 人、同 2.6%）の順となり、横浜市は 21 大都市中第 3 位の従業者数となっています。

また、熊本市を除く[※] 20 大都市について前回と比較すると、東京都区部（33 万 8458 人増、4.7%増）をはじめ、横浜市（4 万 7374 人増、3.3%増）、福岡市（3 万 8436 人増、4.6%増）など 17 市で増加となっています。

※熊本市を除く…平成 24 年 4 月から政令指定都市となったため、前回調査（平成 24 年）の値は市町村合併前の旧市域の値となることから、前回との比較から除く。

図22 21大都市別事業所数（平成24年・平成28年）

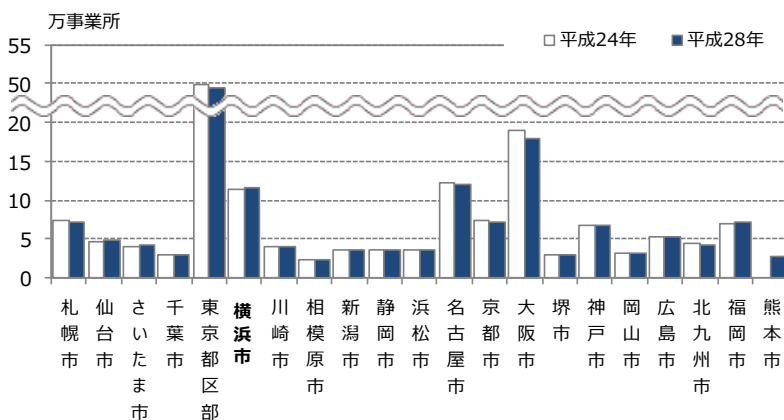


図23 21大都市別従業者数（平成24年・平成28年）

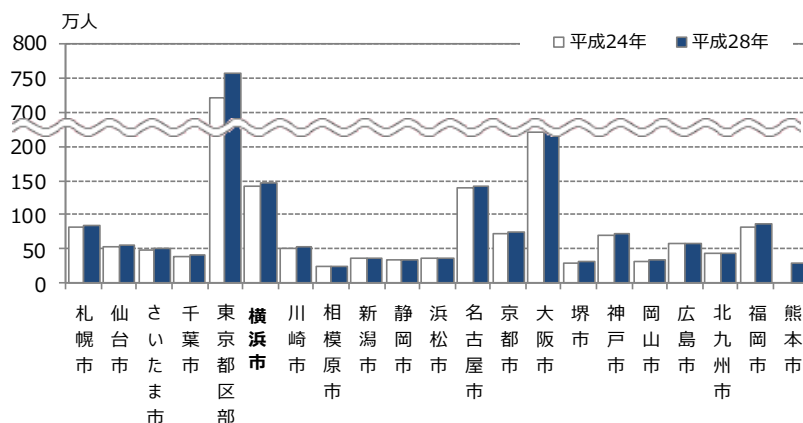


表22 21大都市別事業所数及び従業者数

都 市 名	平成24年		平成28年		対前回比		年平均 増減率 (%)
	実数	対全国比 (%)	実数	対全国比 (%)	増減数	増減率 (%)	
全国	5,453,635	100.0	5,340,783	100.0	▲112,852	▲2.1	▲0.5
21大都市計 ¹⁾	1,653,707	30.3	1,662,968	31.1	▲19,049	▲1.2	0.1
札幌市	74,335	1.4	72,451	1.4	▲1,884	▲2.5	▲0.6
仙台市	45,845	0.8	48,419	0.9	2,574	5.6	1.3
さいたま市	40,692	0.7	41,330	0.8	638	1.6	0.4
千葉市	28,629	0.5	29,326	0.5	697	2.4	0.6
東京都区部	498,735	9.1	494,337	9.3	▲4,398	▲0.9	▲0.2
横浜市	114,454	2.1	114,930	2.2	476	0.4	0.1
川崎市	40,916	0.8	40,934	0.8	18	0.0	0.0
相模原市	23,124	0.4	22,480	0.4	▲644	▲2.8	▲0.6
新潟市	35,817	0.7	35,510	0.7	▲307	▲0.9	▲0.2
静岡市	36,579	0.7	35,194	0.7	▲1,385	▲3.8	▲0.9
浜松市	36,445	0.7	35,552	0.7	▲893	▲2.5	▲0.6
名古屋市	121,778	2.2	119,510	2.2	▲2,268	▲1.9	▲0.4
京都市	73,391	1.3	70,637	1.3	▲2,754	▲3.8	▲0.9
大阪市	189,234	3.5	179,252	3.4	▲9,982	▲5.3	▲1.2
堺市	29,198	0.5	28,733	0.5	▲465	▲1.6	▲0.4
神戸市	67,806	1.2	66,882	1.3	▲924	▲1.4	▲0.3
岡山市	31,318	0.6	31,798	0.6	480	1.5	0.4
広島市	53,302	1.0	53,327	1.0	25	0.0	0.0
北九州市	43,288	0.8	41,772	0.8	▲1,516	▲3.5	▲0.8
福岡市	68,821	1.3	72,284	1.4	3,463	5.0	1.1
熊本	28,310	0.5
事業所数							
全国	55,837,252	100.0	56,872,826	100.0	1,035,574	1.9	0.4
21大都市計 ¹⁾	20,183,227	36.1	21,138,859	37.2	650,527	3.2	1.1
札幌市	831,700	1.5	838,911	1.5	7,211	0.9	0.2
仙台市	529,525	0.9	554,801	1.0	25,276	4.8	1.1
さいたま市	483,588	0.9	509,450	0.9	25,862	5.3	1.2
千葉市	385,877	0.7	406,378	0.7	20,501	5.3	1.2
東京都区部	7,211,906	12.9	7,550,364	13.3	338,458	4.7	1.1
横浜市	1,428,600	2.6	1,475,974	2.6	47,374	3.3	0.8
川崎市	514,781	0.9	543,812	1.0	29,031	5.6	1.3
相模原市	240,371	0.4	248,832	0.4	8,461	3.5	0.8
新潟市	362,807	0.6	364,667	0.6	1,860	0.5	0.1
静岡市	345,035	0.6	340,623	0.6	▲4,412	▲1.3	▲0.3
浜松市	369,932	0.7	367,526	0.6	▲2,406	▲0.7	▲0.2
名古屋市	1,385,648	2.5	1,417,153	2.5	31,505	2.3	0.5
京都市	726,835	1.3	739,542	1.3	12,707	1.7	0.4
大阪市	2,192,422	3.9	2,209,412	3.9	16,990	0.8	0.2
堺市	302,156	0.5	314,806	0.6	12,650	4.2	1.0
神戸市	708,951	1.3	727,130	1.3	18,179	2.6	0.6
岡山市	322,468	0.6	341,398	0.6	18,930	5.9	1.3
広島市	571,528	1.0	581,331	1.0	9,803	1.7	0.4
北九州市	440,603	0.8	434,714	0.8	▲5,889	▲1.3	▲0.3
福岡市	828,494	1.5	866,930	1.5	38,436	4.6	1.1
熊本	305,105	0.5
従業者数							

注1)平成24年と対前回比の値には熊本市を含まない

(3) 1事業所当たりの従業者数【表23】

都市別に1事業所当たりの従業者数をみると、東京都区部（15.3人）が最も多くなっており、次いで千葉市（13.9人）、川崎市（13.3人）、横浜市（12.8人）となっています。

表23 21大都市別1事業所当たりの従業者数（平成28年）

都 市 名	1事業所当たり従業者数		対前回比		年平均 増減率 (%)
	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)	
全国	10.2	10.6	0.4	4.0	0.9
21大都市計	12.2	12.7	0.5	4.2	0.9
札幌市	11.2	11.6	0.4	3.5	0.8
仙台市	11.6	11.5	▲0.1	▲0.8	▲0.2
さいたま市	11.9	12.3	0.4	3.7	0.8
千葉市	13.5	13.9	0.4	2.8	0.6
東京都区部	14.5	15.3	0.8	5.6	1.3
横浜市	12.5	12.8	0.4	2.9	0.7
川崎市	12.6	13.3	0.7	5.6	1.3
相模原市	10.4	11.1	0.7	6.5	1.5
新潟市	10.1	10.3	0.1	1.4	0.3
静岡市	9.4	9.7	0.2	2.6	0.6
浜松市	10.2	10.3	0.2	1.8	0.4
名古屋	11.4	11.9	0.5	4.2	1.0
京都市	9.9	10.5	0.6	5.7	1.3
大阪市	11.6	12.3	0.7	6.4	1.4
堺市	10.3	11.0	0.6	5.9	1.3
神戸市	10.5	10.9	0.4	4.0	0.9
岡山市	10.3	10.7	0.4	4.3	1.0
広島市	10.7	10.9	0.2	1.7	0.4
北九州市	10.2	10.4	0.2	2.2	0.5
福岡市	12.0	12.0	▲0.0	▲0.4	▲0.1
熊本市	...	10.8

(4) 男女別従業者数【表24、図24-1、図24-2】

都市別に従業者数の男女別構成比をみると、男性の割合では東京都区部（59.8%）が最も高く、次いで川崎市（58.9%）、大阪市（57.2%）の順となっており、横浜市（54.7%）は第7位となっています。

一方、女性の割合をみると、熊本市（48.4%）、神戸市（47.6%）、札幌市（47.3%）の順となり、横浜市は44.9%で第14位となっています。

表24 21大都市別、男女別従業者数（平成28年）

都 市 名	従業者数			男女別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女
全国	56,872,826	31,429,653	25,188,368	55.3	44.3
21大都市計	21,138,859	11,976,564	9,046,638	56.7	42.8
札幌市	838,911	438,108	396,683	52.2	47.3
仙台市	554,801	313,978	239,321	56.6	43.1
さいたま市	509,450	272,750	234,174	53.5	46.0
千葉市	406,378	222,338	181,426	54.7	44.6
東京都区部	7,550,364	4,512,250	2,986,994	59.8	39.6
横浜市	1,475,974	808,090	662,026	54.7	44.9
川崎市	543,812	320,401	220,639	58.9	40.6
相模原市	248,832	131,075	115,939	52.7	46.6
新潟市	364,667	196,854	166,768	54.0	45.7
静岡市	340,623	185,795	153,799	54.5	45.2
浜松市	367,526	201,191	165,038	54.7	44.9
名古屋	1,417,153	804,359	607,928	56.8	42.9
京都市	739,542	391,199	344,296	52.9	46.6
大阪市	2,209,412	1,264,122	932,487	57.2	42.2
堺市	314,806	169,816	143,813	53.9	45.7
神戸市	727,130	378,794	346,360	52.1	47.6
岡山市	341,398	183,672	155,289	53.8	45.5
広島市	581,331	319,842	257,175	55.0	44.2
北九州市	434,714	235,105	197,797	54.1	45.5
福岡市	866,930	471,112	391,077	54.3	45.1
熊本市	305,105	155,713	147,609	51.0	48.4

注1)男女の不詳を含む

図24-1 21大都市別、男女別従業者数の構成比
(平成28年)

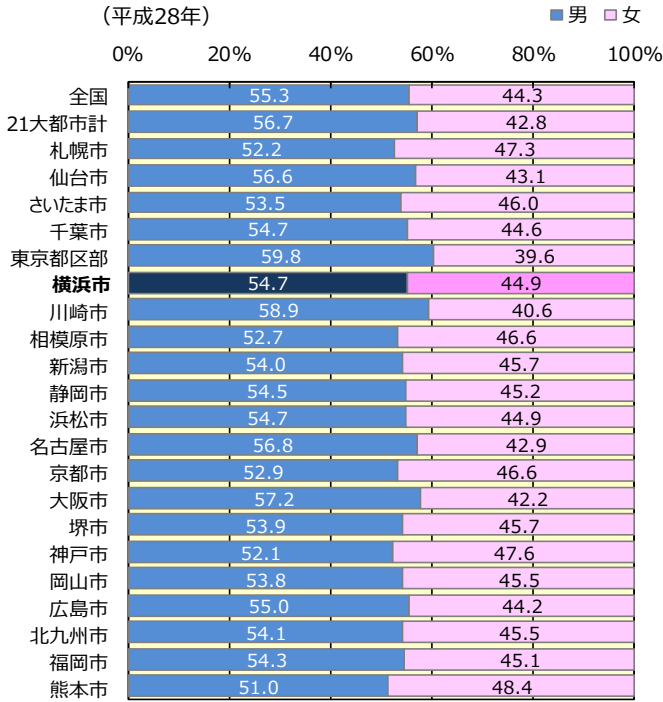
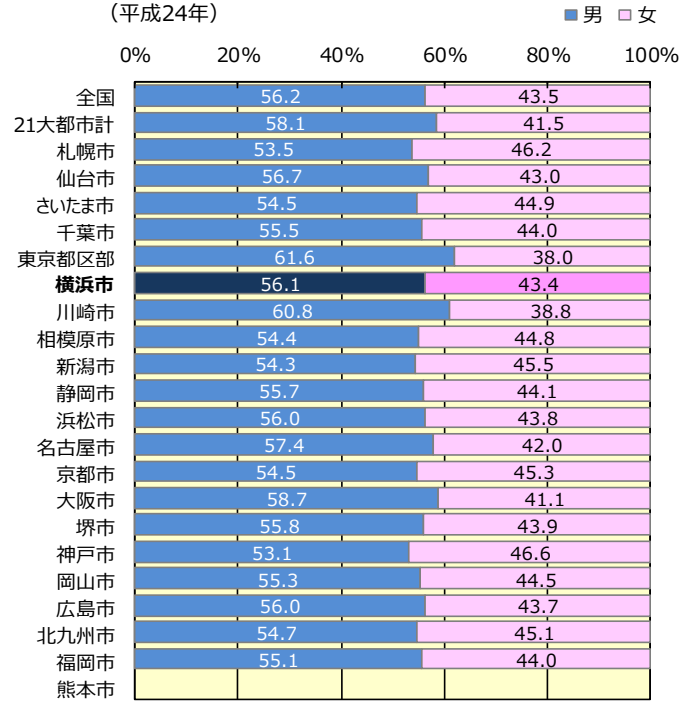


図24-2 21大都市別、男女別従業者数の構成比
(平成24年)



※平成24年における21大都市計には、熊本市を含まない

図25 21大都市の産業大分類別事業所数の構成比 (平成28年)
(横浜市の上位5産業の構成比による)

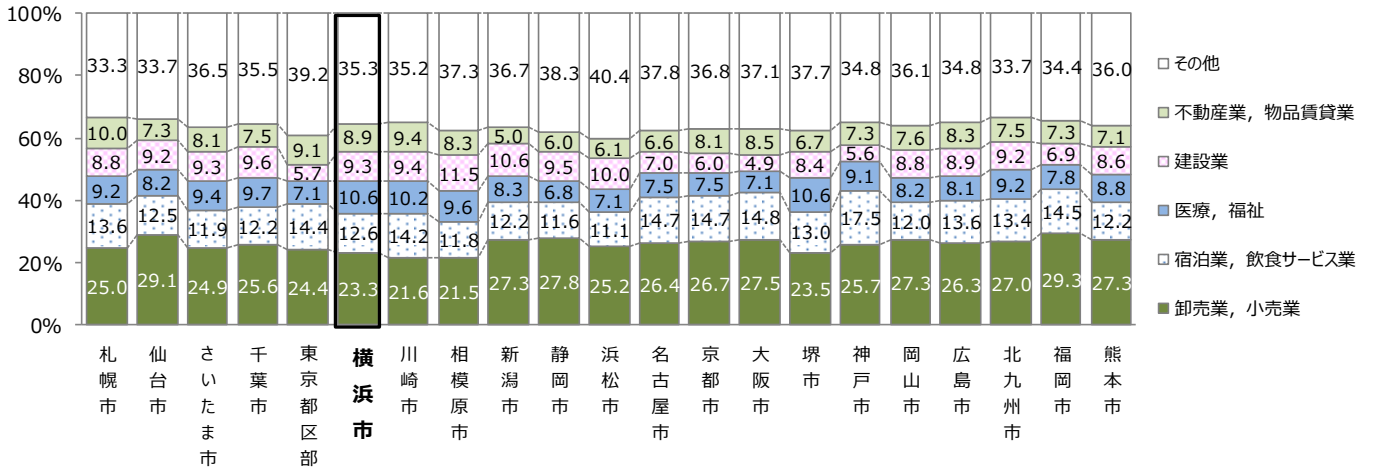


図26 21大都市の産業大分類別従業者数の構成比 (平成28年)
(横浜市の上位5産業の構成比による)

